

市議会報告

日本共産党上越市議会議員団

2010年8月

発行：日本共産党
上越市議会議員団
連絡先 日本共産党
上越地区委員会
543-1890
橋爪 法一
548-3628
樋口 良子
544-6802
上野 公悦
530-2203
平良木哲也
525-9096

経営計画策定前の出資は拙速

6月定例 日本共産党議員団

市議会 補正予算に修正案を提出



6月定例市議会には、並行在来線の開業に向けて設立される経営主体(当面、県と関係3市で構成)への1565万円の出資を含んだ一般会計補正予算などが提案されました。

日本共産党議員団は、県並行在来線開業準備協議会の経営計画が示されておらず、経営内容について

は基本的なことが何一つ明らかにされていない段階で出資だけを決めることは問題であるとして、一時予備費として留保するとした修正案を提出しました。修正案は賛成少数で否決され、原案が可決されましたが、今後もしっかり注目していく必要があります。上野議員の提案要旨は次の通りです。

一般会計補正予算に対する修正案を地方自治法等の規定により提出します。並行在来線会社は、いまだにどんな会社になるのかが見えず、市民に説明できません。並行在来線の維持存続に向けて、準備すべきことが多く、経営主体を出来るだけ早期に決めたいことは一定の理解ができます。しかし、昨年暮れに前原国交相が「前政権時代の政府与党合意は白紙撤回をめざす」と言明し、この夏頃までに新たな方向性を打ち出すとしています。今は、国の新たな方向性が示されるであろう直前の時期であり、また、県並行在来線開業準備協議会の事業計画には「並行在来線の経営計画に基づき経営主体の設立の準備を進める」とあることから、経営計画案も示されていない段階での出資提案は、市民に説明がつきません。さらに、経営主体の1員の糸魚川市との協議も整っていません。



備蓄米買い入れで 米価の安定を！

市民の願い「請願」に 日本共産党議員団と創風クラブが賛成

市民からの請願、「備蓄米買い入れと米価の回復・安定を求める請願」は、最終日に採決が行われ、日本共産党議員団と創風クラブが賛成しましたが、賛成少数で不採択となりました。

樋口議員の賛成討論の要旨です。

「米戸別所得補償モデル事業」や「水田利活用自給力向上事業」が今開始されていますが、最大の懸念は、米価の下落に歯止めがかかっていないことです。米価の下落に歯止めをかけ、価格と需給を安定させることは、「米戸別所得補償モデル事業」の成否を左右します。したがって、この事業の円滑運営と米の再生産や食料自給率の向上のため、下落した米価を回復させ、価格の安定を図ることは緊急の課題です。

政府は、今回の買い入れで、国産米による100万トンの備蓄を満たしたとしていますが、その中身は、2005年産米など、主食には不向きな相当量の米が含まれており、これらを主食以外の用途に振り向ければ、この分の買い入れは充分可能です。

よって、2008年度産を含む相当量の備蓄米を適正な価格で買い入れる事を国や関係機関に要望する意見書提出を求める請願の採択に賛成です。

討論 一般会計補正予算・上越市市税条例の一部改正

最終日の平良木議員の討論の要旨です

一般会計補正予算では、並行在来線経営主体への出資が計上されていますが、県の開業準備協議会の経営計画が未策定であるほか、JRによる経営継続などを求める運動に影響を与えかねません。また、①会社設立に関する4自治体の合意文書がない、②基本的な経営内容が何一つ正式決定されていない、③経営計画の策定者がだれなのかの説明に食いちがいがある、など看過できない問題があり、設立のための出資だけが先行するという今回の提案は、きわめて問題です。そこで、修正案に賛成し原案に反対します。

今年度税制改正に伴い条例を「改正」とすると、年少扶養親族の扶養控除の廃止などで、収入が変わらなくても課税所得が名目的に増加し、世帯によっては保育料や公営住宅家賃の値上げも招くケースが出てきます。重要なことは、こうした負担増が、所得の低い世帯をねらい打ちにすることです。弱い者いじめの税制改正を無条件に受け入れる市税条例の一部改正は反対です。

<一般質問>

市長は、「適正な人員配置の観点からは、毎年度、各課から業務見直しを詳しく聞きながら、必要な職員配置に努めている」「今後も市民サービスの維持・向上を基本に、総合事務所のあり方の見直しや事務事業の総ざらいをすすめるながら、適正な職員体制を見極めていきたい」と答えました。

<一般質問>

市長は、平成21年度、職員1人当たり7.4時間の残業があり、80時間以上の職員が述べ129人であったこと、また心身の疾病により病気休暇を取得した職員が90人、そのうち25人が心の病いによるもので、さらに長期の治療を要するために休職した職員が23人にのぼっていることを明らかにしました。

<一般質問>

また、平良木議員は、市職員の時間外勤務の実態を明らかにするよう求めるとともに、縮減に向けた適切な対応を求めました。

<一般質問>

市長は、平成21年度、職員1人当たり7.4時間の残業があり、80時間以上の職員が述べ129人であったこと、また心身の疾病により病気休暇を取得した職員が90人、そのうち25人が心の病いによるもので、さらに長期の治療を要するために休職した職員が23人にのぼっていることを明らかにしました。

「公契約条例」の策定を 市職員体制の見直しを



平良木議員は千葉県野田市で、全国初の公契約条例が制定されたことを紹介し、上越市でも策定する考えはないかとたずねました。

市では、公契約条例が全国的な話題となったこと、当市でも過去の議会でも取り上げられたことなどから「関心を持って情報収集に努めてきた」と答弁。また野田市からも昨年10月に条例全文が送られてきたことを明らかにしました。

ところがその後の検討は進んでおらず、「最低賃金を上回る基準を規定することは、最低賃金の趣旨に違反するとの見解があることから、消極的な答弁を行いました。

これに対し平良木議員は、昨年2月の参議院での麻生首相の回答で、「この件は「問題なし」として決着がついていることを指摘しました。

しかしそれにもかかわらず、市当局は「他にも未決着の問題がある」として、「慎重にならざるを得ない」とする答弁に終始しました。

国保制度は医療のセーフティネット

資格証明書の発行やめよ



樋口議員は、経済的な理由で医療が受けられずに命を落とした人が全国で475人にもなっていることを紹介。「国保制度は社会保障制度であり、医療における最後のセーフティネットだ」として資格証明書を発行しないよう求めました。

その上で、国に対して国庫負担割合の増額を求めるよう市長に強く要請しました。また、この2年間、一般会計から「法定外繰り入れ」を行い、国保の値上げを抑えてきたことを評価し、今後も同様の措置をとるよう求めました。

市長は、5月末現在の資格証明書の発行は201世帯であることを明らかにしました。その上で、「国保税を滞

納している方に対しては、2年近くの時間をかけ、再三にわたり納税相談をお願いする」などして「やむを得ない場合に限り資格証明書を発行している」が、いったん発行した場合であっても、納税相談により「発行を解除するなど柔軟に対応している」として、受診の抑制につながらないように「慎重に対応する」ことを約束しました。

また国に対しては、「財政支援の拡充が不可欠」という認識を示し北信越市長会などを通じて国に強く要望していることを明らかにしました。

しかし、「今後も一般会計からの繰り入れで値上げを抑えるべき」とする質問には、「他の社会保険の加入者にとっては、保険料の二重負担とも受け

取られかねない恐れがある」、「安易にまた継続的に行うべきではない」と答弁しました。ただ、「厳しい経済状況の下で、所得の低下や高齢者の加入構造などを勘案」したときに、「必要となる負担のすべてを保険税に上乗せしてお願いすることは、大変厳しい状況だ」と含みを持たせました。

樋口議員は子ども医療費助成制度についても市の拡充を評価し、さらに妙高市で小学校卒業まで拡充したことを紹介。当市でのさらなる拡充と、国としての制度創設を要望することを合わせて求めました。

市長は事業見直しの中での検討し、国へは「引き続き強く要望して」いくことを表明しました。

正規雇用が当たり前のルール作りを



上野議員は、大学を卒業しても就職できない若者が「自分は社会に必要なとされていない」と引きこもり状態になっている例を紹介し、「若者が夢を持って社会に出て行く」とした時に、その入り口から失業者というのは特別に深刻な事態だ。若者の夢を砕いてはいけません。行政の支援が必要だ」と強く訴えました。

市長は、「上越職安管内での大卒者は、5月末現在で就職率が50・9%だ」と強く訴えました。

また、上野議員は「22年度緊急雇用創出事業臨時特例基金事業」で、市

市では、職安、高校の連携で、商工会議所や商工会などを訪問していますが、上野議員は「具体的に実績に結びつく取り組みが必要だ」として、これまでの体制を充実させることと同時に、農業関係団体や福祉関連事業所との新たな連携をつくり出すよう求めました。

また、上野議員は「22年度緊急雇用創出事業臨時特例基金事業」で、市

上野議員はさらに「市内高卒者の就職は100%だ」というのが、問題は「中身だ」として「就職できず専門学校などへの進路転換も多い」「常用の有効求人倍率が0・35と厳しく、正社員は新規求人全体の35%程度だ」と

この事業では、これまで363件の事業応募があり、合計額は2億6千万円を超える見込みであることが示されました。

して、正社員が当たり前の雇用ルール、長時間労働の是正を国に求めるよう市長に要請しました。

さらに、地域活動支援事業についてもふれ、「市民は自分の地域に何とかして元気を取り戻したいと思っている」として、積極的な事業応募への配慮を求めました。

多くの人たちの力で核拡散防止条約再検討会議が成功 当市でもいっそうの平和施策の推進を



橋爪議員は「当市は非核平和都市宣言を行い、核廃絶と恒久平和をめざす決意を示した」として、核拡散防止条約再検討会議最終文書への市長の見解を求めました。

市長は「各国関係者の努力で採択され、大変喜ばしい」として、核兵器のない世界へ前進するものとして高く評価しました。そして、被爆国の国民として、また「非核平和友好都市」を宣言した上越市の代表として、「NPTを基礎とする国際的な核不拡散の取り組みが強化されることを期待」と大変厳しいという認識を示しました。

市では、職安、高校の連携で、商工会議所や商工会などを訪問していましたが、上野議員は「具体的に実績に結びつく取り組みが必要だ」として、これまでの体制を充実させることと同時に、農業関係団体や福祉関連事業所との新たな連携をつくり出すよう求めました。

また、上野議員は「22年度緊急雇用創出事業臨時特例基金事業」で、市

上野議員はさらに「市内高卒者の就職は100%だ」というのが、問題は「中身だ」として「就職できず専門学校などへの進路転換も多い」「常用の有効求人倍率が0・35と厳しく、正社員は新規求人全体の35%程度だ」と

この事業では、これまで363件の事業応募があり、合計額は2億6千万円を超える見込みであることが示されました。

して、正社員が当たり前の雇用ルール、長時間労働の是正を国に求めるよう市長に要請しました。

さらに、地域活動支援事業についてもふれ、「市民は自分の地域に何とかして元気を取り戻したいと思っている」として、積極的な事業応募への配慮を求めました。

橋爪議員はこのほか、口蹄疫対策と戸別所得補償制度について、国への働きかけを求めました。

特に口蹄疫対策に対する質問では、自らが30年以上牛飼いであったことから、「殺処分される寸前、牛は飼育主の顔を見と、涙を流すこと

「市内での対策に万全を」と訴えました。

市は「感染報道の直後から上越家畜保健衛生所と連携し情報収集に努めてきた」として、「発生時対応マニュアル」を作成したと答えました。

市内の第三セクターについては、「第三セクター経営検討委員会」の報告書についての市長の受止めや、市民への伝え方、見直しの方向性について説明を求めました。

市長は「専門的見地からの厳しい総括」であるとし、「市民には最新の

経営状況報告とともにホームページで知らせていく」としました。

見直しについては、「事務事業の総ざらいにおける検討との整合性を図ることも不可欠」として、第三セクター庁内連絡会議を整備し、経営検討委員会での検討も続けると答えました。

また今後、「不採算事業の整理と好調な事業の拡大方策の立案」、持ち株会社化による経営統合やLTPなどによる経営合理化、完全民営化、解散等も選択肢の一つだと述べました。